

**令和5年度 補正予算説明資料**  
**(2月19日臨時会)**



**大台町**

## 《目次》

1 補正予算の要旨	・・・・・・・・	3
2 補正予算の規模	・・・・・・・・	3
3 会計別の主な内容	・・・・・・・・	4
4 事業説明資料		
(1) 総務課	・・・・・・・・	5
(2) 町民福祉課	・・・・・・・・	6

## 《留意事項》

ページ番号は、議会 I C T 推進のための「会議システム」の都合、3 ページから始まります。

## 1 補正予算の要旨

今回の補正予算は、主として次に掲げる内容について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

- ① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として実施する住民税非課税世帯等給付事業経費（均等割のみ分）
- ② 土壌雨量指数計算システムの故障に伴う更新経費

## 2 補正予算の規模

（単位：千円、％）

会計名称		予算現計 A	補正額 B	補正後累計 C	増減率 B/A
一般会計		9,133,423	6,030	9,139,453	0.1
特別 会計	国民健康保険事業特別会計	1,175,363	—	1,175,363	—
	介護保険事業特別会計	1,764,498	—	1,764,498	—
	後期高齢者医療事業特別会計	359,963	—	359,963	—
	小計	3,299,824	—	3,299,824	—
企業 会計	水道事業会計	1,012,034	—	1,012,034	—
	生活排水処理事業会計	433,324	—	433,324	—
	小計	1,445,358	—	1,445,358	—
合計		13,878,605	6,030	13,884,635	0.0

※水道事業会計及び生活排水処理事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を計上しています。

※補正がない会計（補正総額がゼロを除く）は、「—」で表記しています。

### 3 会計別の主な内容

一般会計
------

#### ■歳入

- (1) 国庫支出金 3, 587千円  
個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 3,587千円を増額補正します。
- (2) 繰入金 2, 443千円  
財源調整として財政調整基金繰入金 2,443千円を増額補正します。  
なお、補正後の財政調整基金繰入金は 308,995千円となり、財政調整基金積立金 105,529千円との差引結果は、実質 203,466千円の繰入となります。

#### ■歳出

- (1) 民生費【目：社会福祉総務費】 3, 500千円  
個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付を行う経費 3,500千円を増額補正します。
- (2) 消防費【目：防災費】 2, 530千円  
災害対策本部の設置や避難誘導體制をとる際の判断に用いる土壌雨量指数計算システムの更新を行う経費 2,530千円を増額補正します。

款	8款 消防費	事業名称	防災関連システム管理経費		
項	1項 消防費	担当課	総務課	区分	継続
目	4目 防災費	総合計画	安全・安心のまちづくり 5-3 情報・通信		
事業説明	防災・行政情報配信システム『おおいナビ』や雨量計システム等の保守点検に必要な経費を措置しています。		特記事項	▶アプリのダウンロード数 R2 未導入 R3 未導入 R4 1,436人 (住基人口の16.71%)  ▶雨量計の設置場所 ・宮川総合支所 ・領内出張所 ・大杉谷地域総合センター	
主な補正予算(概要)	▶土壌雨量指数計算システム構築業務委託料 2,530千円  災害対策本部の設置や避難誘導體制を取るための判断に用いる雨量データや土壌雨量指数データの収集システムである土砂災害情報相互システムがパソコン等機器の老朽化に伴い故障したため、システムの更新を行います。				
補正理由	出水期までに復旧する必要があるため、緊急性を伴うものであるため補正します。				

(単位：千円)

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率(%) B / A
2,204	2,530	4,734	114.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
0	0	0	0	2,530

主な特定財源 (上位5番まで)		
財源区分	科目名称	金額
特定財源なし		

款	3款 民生費	事業名称	住民税非課税世帯等給付事業費（均等割のみ分）		
項	1項 社会福祉費	担当課	町民福祉課	区分	新規
目	1目 社会福祉総務費	総合計画	該当無し		
事業説明	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年 11 月2日閣議決定）に基づき、住民税均等割のみの課税世帯に対し10万円の給付を行うための必要な予算を措置しています。		特記事項	>過去の類似の給付金実績 住民税非課税世帯等特別給付金（R3） 支給世帯 1,075世帯 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（R4） 支給世帯 1,172世帯 住民税非課税世帯等給付金（R5） 支給世帯 1,360世帯	
主な補正予算（概要）	>住民税非課税世帯等給付金 3,500千円 【積算】35世帯×100千円 <<参考>> ①対象世帯数 補正前の想定世帯数 250世帯 抽出作業後対象世帯数 285世帯（不足する35世帯分の補正） ②事務費 対象世帯数の増加により、歳入の交付金（事務費分）が増加します。 35世帯×2.5千円=87.5千円は、歳出側で財源更正が行われます。 ※財源3,587千円のうち、事業費分3,500千円、事務費分87千円				
補正理由	対象者の抽出作業の結果、対象世帯数が285世帯となったことから、不足する給付金を補正します。合わせて、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（事務費分）が増加することから財源更正を行います。				

（単位：千円）

予算現額 A	補正額 B	補正後 予算額 C = A + B	増減率 (%) B / A
27,273	3,500	30,773	12.8

Bの財源内訳				
国庫支出金	県支出金	町債	その他	一般財源
3,587	0	0	0	△ 87

主な特定財源（上位5番まで）		
財源区分	科目名称	金額
国庫支出金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	3,587